

日本造船協力事業者団体連合会の労働安全衛生に関する取組み

No.	推進項目	推進内容	実施内容と画像	備考(評価)
1	危険性又は有害性の調査等の普及促進による重大災害の抑制 [経営者層向け] [安全衛生担当者向け]	「リスクアセスメント」の実施は、現在、各事業所の努力義務となっている。 当会では平成20年度より「リスクアセスメントモデル事業」を会員所属事業所にて実施し、ブログでその手法を公開した。 また、平成21年度より厚労省のカリキュラムに基づく「リスクアセスメント担当者研修」を実施している。	リスクアセスメント担当者研修 受講者実績合計 794名 " フォロー研修 受講者実績合計 138名  やってみましょ！リスクアセスメント フォロー研修専用オリジナルテキスト1 フォロー研修専用オリジナルテキスト2 リスクアセスメント担当者研修	・平成20年度日本財団助成事業「造船所におけるリスクアセスメントモデル」の実施 ・平成21年度より日本財団助成事業「リスクアセスメント担当者研修」実施(基発第577号) ・平成22年度は単行本「やってみましょ！リスクアセスメント」を発行。(平成20年度のモデル事業を基に編集) ・平成23年度は「リスクアセスメント担当者研修」及びフォロー研修を11ヶ所で実施。フォロー研修専用のオリジナルテキストを二種類製作。 ・平成24年度は「リスクアセスメント担当者研修」を2ヶ所で実施、受講者は55名。 ・平成25年度は「やってみましょ！リスクアセスメント」(単行本)及びフォロー研修テキスト類を積極的に会員に配布。 尚、平成27年度についても「リスクアセスメント担当者研修」の実施を予定している。
2	安全衛生のプロによる直接的な造船現場アドバイスと安全ノウハウの伝承 [安全衛生担当者向け]	安全のプロである安全衛生アドバイザーを派遣して実施する通称「安全衛生アドバイザー相談会」は、本物のプロが的確なアドバイスを現場に提案、さらに長年にわたり培ってきた安全のノウハウを惜しみなくレクチャーすることから実施事業所からの評価は高い。今後も各アドバイザーは事業所のレベルに合わせ、査察でもない、点検でもない、受け入れやすく有益なアドバイスを継続し内容を強化していく。(年間13カ所程度開催)	 アドリブ・リクエスト講習会 転倒防止対策(冬型災害)歩行時の凍結路面(函館) 現場リサーチとアドバイス 現場リサーチ内容の解説 アドバイザーホットライン 平成18年度～ 合計実施回数 103回	会員の目線で安全対策をアドバイスし、改善提案をする本相談会は好評である。改善後についても評価をしてほしいとの希望が多数寄せられている。 平成22年度より、経営トップの意識変革を迫る「安全衛生アドバイスシート」(レーダーチャートによるあなたの会社の安全度)をプログラムに追加。また、平成25年度より企業と安全の専門家を結ぶ「アドバイザーホットライン」を開設。 引きつづき各会員のリクエストに柔軟に対応しながら、新しい取組みを行っていく。
3	徒弟制度による安全のプロフェッショナル育成 [安全衛生担当者向け]	造船業を含めた製造業では、「安全のプロ」が非常に貴重な存在となっている。当会では、現存する安全衛生アドバイザーの「安全の技」を次世代に継承するため、現場での指導技術と法的知識を合わせた「安全のプロ育成プログラム」を構築して「安全のプロ」を育成している。	 座学研修プログラム アドバイザー認定試験 認定アドバイザー誕生 マイスター養成課程	平成21年度から次世代の安全のプロを育成するプログラムにチャレンジしており、平成26年度はアドバイザー認定試験を経て、4名の認定アドバイザーが誕生した。 ◆徒弟制度総受講者数 26名 内、認定アドバイザー4名/準アドバイザー3名/アドバイザー補助員4名 ※現在7期生を募集中。
4	安全衛生管理体制における安全管理者・職長・安全衛生責任者の養成及び特別教育の実施 [安全衛生担当者向け] [作業員向け]	「安全管理者選任時研修」を平成19年度から、「職長・安全衛生責任者教育」を平成23年度から継続して実施している。 年々需要が高まっている「特別教育」についても、会員及び造船関係者向けに積極的に実施している。	・安全管理者選任時研修・・・・・・・・・・受講者実績合計 767名 ・職長・安全衛生責任者教育・・・・・・・・ 732名 ・振動工具取扱い作業従事者教育・・・・・・ 110名 ・アーク溶接等の業務に係る特別教育・・・・ 27名 ・粉じん作業に係る特別教育・・・・・・・・ 79名 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育・・ 77名  修了証見本 職長・安全衛生責任者教育 粉じん作業に係る特別教育 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	平成26年度においても「職長・安全衛生責任者教育」の需要が高く、5ヶ所で実施し、243名に対して修了証を交付した。 尚、「安全管理者選任時研修」を含めた労働安全法で定められた特別教育の需要が年々高まっており、平成27年度以降についても、足場の教育など追加実施していく予定。

5	<p>新規入構者向け安全教育の徹底</p> <p>[作業者向け]</p>	<p>会員所属事業所は、新規入構者に対して当会が作成した「安全保護具の手引き」「安全衛生教育読本」等のシリーズ教材を用い、安全教育の基礎意識について徹底を図っている。なお、これら教材の内容は漫画版にコンバートし、日造協の機関紙に定期的に掲載している。</p>	 <p>安全衛生教育読本 タガログ語版</p>  <p>安全衛生教育読本 CD版</p>  <p>安全マンガ 新あぶないよリスクん</p>  <p>安全法令 ダイジェスト</p>	<p>「安全衛生教育読本」の英語／中国語／タガログ語（フィリピン）／インドネシア語／ポルトガル語／ベトナム語版はいずれも好評で、平成26年度は、CDデータ版を作成し会員以外への有料頒布も多数行った。</p> <p>より一層の徹底を図るため、安全衛生のポイントが一目でわかる「安全衛生教育読本」のマンガ版第2弾「新あぶないよリスクん」を作成し、機関紙に掲載している。この他、「安全衛生ダイジェストポケット版」などを会員及び賛助会員に定期的に配布し安衛法の遵守に取り組んでいる。</p>
6	<p>災害を模擬的に体験させ危険に対する感度を向上させる教育の推進</p> <p>[作業者向け]</p>	<p>平成27年度より「出張型労働災害リアル体験教育」を実施する。</p> <p>過去に行った「出張型災害再現実験教育」と「出張型災害疑似体験教育」を融合させ、更なる内容の充実を図る。</p> <p>主な内容は、やけど、感電体感、バランス体感、高所危険体感、爆発実験、飛散実験、酸欠と換気実験で、今年度内に20回実施予定、受講者1,600名を見込む。</p>	<p>[労働災害リアル体験教育] 平成27年度より開始</p>  <p>バランス体感</p>  <p>飛散実験</p>  <p>高所危険体感① 足場</p>  <p>高所危険体感② はしご</p> <p>[災害再現実験教育] 平成24年度～平成26年度まで</p>  <p>火傷実験</p>  <p>切れ・擦れ実験</p>  <p>爆発・火災実験</p>  <p>換気実験</p> <p>[災害疑似体験教育] 平成19年度～</p>  <p>墜落衝撃体感</p>  <p>巻込まれ体感</p>  <p>低圧電気危険体感</p>  <p>安全帯ぶら下がり体感</p>	<p>新入構者や経験年数の浅い作業者を中心に、日頃働いている事業所の構内で受講でき、かつ、指導力の高い外部インストラクターによる指導が受けられることから、2回目、3回目の受講希望が各会員から寄せられている。</p> <p>平成27年度からは、出張型労働災害リアル体験教育20ヶ所で実施予定。（受講者1,600名を目標）</p> <p>◎これまでの受講者数</p> <p>[災害再現実験教育] 平成24年度からの累積受講者数 3,447名</p> <p>[災害疑似体験教育] 平成19年度からの累積受講者数 8,766名</p>
7	<p>技術安全委員会での安全衛生対策と災害内容の検討</p> <p>[全体]</p>	<p>毎年2回程度開催している技術安全委員会において、当会及び全船安の災害発生の状況を報告し、安全衛生対策を検討している。</p> <p>対策の一つとして、「災害多発事例ポスター」を作成し、配布・掲示することはもちろん、機関紙、ホームページ、ブログなどを通じて安全対策の内容を全会員に周知し、注意喚起している。</p> <p>また安全対策用品などについても会議の検討内容とし、必要な保護具を会員に対し提供している。</p>	<p>類似災害の再発防止のための災害多発事例ポスター、安全啓発ポスター、安全カレンダーの作成・掲示活動、及びブログでの周知</p>  <p>墜落・転落 ポスター</p>  <p>災害多発事例 ポスター</p>  <p>安全啓蒙ポスター</p>  <p>安全カレンダー</p>  <p>ブログ：安全ひろば</p>  <p>ホームページ 安全衛生実力テスト</p>  <p>経口補水液 OS-1 熱中症タブレット</p>  <p>保護めがね</p>	<p>災害多発事例ポスターの書き込み欄「私達の職場はここに気をつける」は危険予知に活用されている。災害多発事例ポスターは平成20年度から継続的に作成し、類似災害の防止に役立っている。</p> <p>技術安全委員会の検討内容には夏場の熱中症対策なども含まれる。熱中症対策として、平成26年度は、熱中タブレット(塩分を多く含んだタブレット)17万個と経口補水液 OS-1 (1,950本)をセットにして配布した。</p> <p>平成27年度からは、新たな取組みとして、「熱中症管理者教育」を実施する。この教育は「熱中症」を研究している大学と、保護具メーカーと連携し進めていく。</p>

<p>8</p>	<p>東日本大震災により被害を受けた造船関連業への安全衛生サポート</p> <p>[東北造船業向け]</p>	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた地域の、造船業及び造船関連業に対して安全衛生サービスを無償で提供し、東北地方の造船関連事業の労災防止を目的とする。</p>	 <p>安全管理者選任時研修 災害再現実験教育 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育 粉じん作業に係る特別教育</p>	<p>平成24年度から2年間実施した東北造船業向けのサポートは、気仙沼、大船渡、石巻、八戸、いわきなど合計26カ所で安全保護具の支給、災害疑似体験教育、特別教育、安全講習会等を実施。(日本財団助成金6千万円を投入)</p> <p>尚、平成26年度以降は、このサポートをきっかけに入会した会員・賛助会員企業8社に対してはもちろん、周辺企業に対しても安全衛生のコミュニケーションを続けていく。</p>
----------	--	--	--	--